

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興			
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
主な取組 (施策名)	316	県産木材利用推進事業	離島振興 計画記載頁	90	
対応する 主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。また、林産物に係る原料の安定的、持続的供給を図るため、消費者や需要者ニーズの的確な把握、木材の利用技術開発、特用林産物の栽培技術の向上、生産基盤や加工施設等の整備、流通体制の整備を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材料利用の拡大を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	木育イベントの開催、webによる県産木材の需給情報発信					→	県
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県産木材利用推進事業	4,789	4,388	<ul style="list-style-type: none"> ・木育キャラバンの開催 ・沖縄県木材需給情報システムの活用 ・木製防風工等の県産材の供給 【県単等】 	—
活動状況			活動実績値	
木育イベントの開催			1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材の木育を通じた県民の意識の高揚 ・新たな需要に対応したシステムの確立 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材の木育を通じた県民の意識の高揚 ・新たな需要に対応したシステムの確立 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
緑化推進費	5,212	緑化の普及啓発を図るため、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・木育キャラバンにおいて、新たな学びの場を設置し、普及啓発に努めた。
 ・沖縄県森林組合連合会が主体となって、県産材利用推進協議会を設置し、県産材供給体制の確立を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	(〇年)	(〇年)	-	-	(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・木育キャラバンは、沖縄大学において、平成24年7月14日(土)、15日(日)の2日間に亘り開催され、2700人余が参加した。参加者へのアンケート調査においても、満足度が高く、県民への木の良さの浸透度が上がり、啓蒙普及が図れた。 ・木製防風工パネル事業は、これまで支柱のみの資材提供であったが平成23年度からパネル全てを県産材で制作した。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・木育推進員などの人材育成を図るため、養成講座を開催する。
 ・県産材利用推進協議会の県産材の流通加工体制の整備を図るため、事業者毎の役割分担、計画的な生産体制を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・木育推進員の意識の醸成とモチベーションの向上を図るためデータベースを作成する。
 ・県外産(スギ)に対抗できるような県産材の品質の向上を図る。

4 取組の改善案(Action)

・県が実施する木育出前講座などに木育推進員を活用し、県民の木材に対する意識の向上を図る。
 ・県産材の利用拡大及び付加価値の増大を図るため、伐採収穫から製品化までのプロセスを点検・検証するとともに、市町村事業への拡大及び民間事業への進出等を図り流通加工体制を確立する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(2)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	317	森林保全及び木材利用推進特例基金事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	県内の木材産業は、小規模零細な事業体が多く占めていることから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が充分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図り、森林・林業の活性化に努め、地域における低炭素社会の実現に取り組む(間伐等の推進)						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
森林保全及び木材利用促進特例基金事業	1,946	1,747	・地域協議会の開催 ・間伐事業の実施 【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
県産木材の供給			130m3	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・リュウキュウマツ等の県産材の新たな供給を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・リュウキュウマツ等の県産材の新たな供給を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
森林保全及び木材利用促進特例基金事業	6,751	・地域協議会の開催 ・間伐事業の実施 【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・昨年度導入した利用間伐を今年度は事業量を拡大し引き続き実施していく

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	(〇年)	(〇年)	-	-	(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	・県産木材を確保するため、間伐事業を実施した結果、計画を上回る間伐材の確保ができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年度は利用間伐事業導入の初年度であったため、事業規模は小さい。今年度は昨年度に比べ、今後は事業量を拡大させる予定であり、事業量の拡大に対応して、様々な事業箇所に対応した搬出機械等の林業機械を導入していく必要がある。 ・また、林業機械の導入にともない、作業システムの変更やそれに応じた技術者の育成が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・林業機械の導入については、地域の資源を利活用するため石垣市が事業主体となり、沖縄一括交付金を活用して整備する予定である。 ・また、林業労働力対策関連や担い手育成関連の事業等を活用して研修会等を開催していく。

4 取組の改善案(Action)

・間伐事業については、石垣市と連携しつつ推進していく。 ・林業労働力対策や担い手対策などについては、林業労働力対策事業等を活用して研修会を開催する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
主な取組 (施策名)	318	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	離島振興 計画記載頁	91
対応する 主な課題	水産業振興については、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を活かし、沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及					→	県
担当部課	農林水産部(水産海洋技術センター、水産課)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	50,000	43,306	琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制を構築し、水産資源対象生物の生態特性と海洋環境との相関性を解明する調査を開始した。 また、八重山において資源管理体制構築に向けた検討を地元漁業者と行った。【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制を構築し、水産資源対象生物の生態特性と海洋環境との相関性を解明する調査を開始。 また、八重山において資源管理体制構築に向けた検討を実施			重要沿岸域(八重山)における沿岸資源管理計画の検討会:3回	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手		①八重山において資源管理体制構築に向けた検討を地元漁業者と行い推進体制が整備された。 ② 琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制を構築し、水産資源対象生物の生態特性と海洋環境との相関性を解明する調査を開始した。		
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手		①金武湾、北部、八重山において資源管理体制構築に向けた検討を地元漁業者と行い推進体制が整備された。 ② 琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制を構築し、水産資源対象生物の生態特性と海洋環境との相関性を解明する調査を開始した。		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	97,187	前年度に続き、県水産海洋技術センターと琉球大学、独)水産総合研究センターとの共同研究体制を基軸とした水産対象種資源の生態生理と環境要因との相関を解明する研究をすすめるとともに、漁業、観光業との共存共栄に向けた水産資源・海洋環境管理体制の構築に向けた検討を協議していく。【一括交付金(ソフト)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

水産資源の持続的利用に向けた資源管理については、対象種を育む環境・生態系と一連付けて検討する必要性が示唆されていた。
今回はそれに対処する琉球大学、独)水産総合研究センターとの共同研究体制を構築し、着手した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沿岸性魚種漁獲量 ※農林統計より(年間減少率)	6,288トン (10年)	4,437トン (-6%) (15年)	3,224トン (-6%) (20年)	↘	-
状況説明	効率的な資源管理を行っていくためには各魚種の成長・成熟等の情報が必要である。沖縄沿岸で漁獲される魚種は400種と膨大であるが、本事業では全体漁獲量の60%相当を占める66魚種の情報収集を図る。うち27魚種については既に生物情報が得られており、本調査では残る39魚種の情報取得を目標とする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

① 海洋レジャー等、海域利用にあたっての他産業との連携・調整
・各海域の他産業の利用状況、実態が不明

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

① 各海域の他産業の利用状況調査を実施し、漁場等水産業への影響を把握していく。

4 取組の改善案(Action)

① 結果を踏まえ、産業間との相互調整、協議を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
主な取組 (施策名)	319	農林水産物流通条件不利性解消事業	離島振興 計画記載頁	91
対応する 主な課題	本県は首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物等)					→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農林水産物 流通条件不利性解消事業	1,790,023 (県全体)	353,260 (離島分)	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等の出荷団体の輸送費の一部を補助 【一括交付金ソフト】	
活動状況			活動実績値	
出荷団体への補助(離島分)			41団体 (伊平屋、伊江、座間味、久米島、南大東、宮古島、伊良部、石垣、与那国)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度の事業実施時期が年度途中の8月からとなったが、県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体41団体(離島分)に対し、実績に応じて353,260千円の補助金を交付したことにより、出荷団体の輸送負担の軽減につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度の事業実施時期が年度途中の8月からとなったが、県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体71団体(県全体)に対し、実績に応じて1,246,926千円の補助金を交付したことにより、出荷団体の輸送負担の軽減につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,829,692	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等の出荷団体の輸送費の一部を補助	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は8月からの実施であったため、4月～7月までに出荷される品目を対象にできなかったが、平成25年度は4月からの適用となり、通年実施での補助が可能となる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	出荷団体の県外出荷量	—	5,060トン (H24年)	—	—	22,980トン (H24年)
状況説明	平成24年度は相次ぐ台風襲来により、9月から1月にかけて県外出荷実績が落ち込み前年度を下回ったものの、本事業により出荷団体の輸送コスト負担の軽減が図られ、農家等の生産意欲の向上につながったものと考えられ、年度末には前年度を上回る県外出荷量となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業は台風等の自然災害や市場等の価格変動の影響を受けやすいため、事業効果においては慎重に検証する必要があると考える。
- ・補助対象品目については、各圏域の実情も考慮し、沖縄21世紀農林水産業振興計画を踏まえ、枠組みを検討する必要があると考える。
- ・本事業においては、補助事業者の出荷実績を確認し、補助することになるが、その確認作業には時間を要する。本事業は事業期間を通年で実施しており、年度末までの県外出荷実績を確認することになるが、現行では実績報告時に短時間で事務処理を行わなければならない、苦慮しているところである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業効果については、外部環境や生産状況の変化の影響を考慮しなければ判断できないと思われるため、中長期的な視点での検証が必要と考える。
- ・補助対象品目の枠組みを継続的に検証し、最大限の効果を得られる仕組みを検討する必要がある。
- ・年度末の事務作業の改善が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・本事業の中・長期的な事業効果の検証方法を確立し、継続的な効果検証を実施する。
- ・補助対象品目については、沖縄21世紀農林水産業振興計画を踏まえ、農林水産部調整会議で慎重に検討し、補助対象を選定することとする。
- ・事務作業の短縮化を図りつつ、さらなる改善に向け国、関係課と協議する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
主な取組 (施策名)	320	中央卸売市場活性化事業	離島振興 計画記載頁	P92
対応する 主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。 また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備する。 又、県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	低温管理 施設整備 408㎡	出荷情報システムの導入 配送センターを兼ねた 冷蔵施設整備(1,660㎡)		電動フォークリフトの導入		→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
中央卸売市場活性化事業	48,508	1,050 (繰越 47,458)	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備すべく実施設計を行った。(平成25年9月供用開始) 【一括交付金ソフト】	-
活動状況			活動実績値	
中央卸売市場の青果物の卸売			6.4万トン	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は実施設計のみを行い、工事費を平成25年度に繰り越したため低い執行率となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は実施設計のみを行い、工事費を平成25年度に繰り越したため低い執行率となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中央卸売市場活性化事業	70,065 〔うち繰越〕 47,458	低温流通体制の強化により青果物の鮮度低下防止を図り、鮮度の高い安全・安心な青果物を供給するため、本県の青果物の流通の中核施設である県中央卸売市場の卸売場に低温管理施設を整備する。 又、県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設整備(実施設計)を行う。 【一括交付金ソフト】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

市場関係者と工事予定施設の細部について調整を行ったところ、機器能力や施設規模等について見直すこととなった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
320	県中央卸売市場の青果物の取扱量(青果物)	7.4万トン(19年)	6.4万トン(24年)	7.4万トン	△1.0万トン	6.4万トン(24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱い実績が減少傾向にあるが、低温管理施設の整備及び冷蔵配送施設の整備により、流過程における鮮度保持の拡充を図り市場取扱量の増加に繋げていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

低温管理施設については、青果物の結露防止を考慮した低温施設を整備する予定であったが、既存施設の機能を一部残し、新設する施設については、より葉野菜に適した施設(10℃以下)にすることが効果的なことから冷蔵能力等を変更することとし、施行までに時間を要した。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後とも生産者及び市場内関係者、売買参加者と意見交換を行い、低温流通に係る取り組みを検証し改善を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・低温流通体制を確立し、消費者に対して鮮度の高い青果物を供給する。 ・青果物の鮮度保持により、流通品質の向上を図り市場青果物の販売を促進する。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
主な取組 (施策名)	321	うちなーむん地産地消推進事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	県産農林水産物の消費拡大には、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある。地産地消においては特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。 また、地域の農林水産物を活用し機能性を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民のほか、観光客も数多く利用する県内飲食店における県産食材の利用拡大を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	161件 登録店舗数			→	230件 (累計)		県
	「おきなわ食材の店」への登録促進					→	
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
うちなーむん地産地消推進事業	9,478	9,085	関係機関やマスコミを通して、「おきなわ食材の店」の登録促進を図るとともに、県HPで紹介したりのぼり、リーフレットを作成してPRする。また「おきなわ食材の店」登録制度の充実を図るために、登録店舗に対してアンケート調査を実施する。さらに、食材の店を活用したツアーやグルメフェア等のイベントを開催する。【県単等】	
活動状況			活動実績値	
①沖縄県地産地消推進県民会議の開催 ②地産地消シンポジウムの開催 ③「おきなわ食材の店」の登録			登録店舗数 161件(うち離島(宮古・八重山)54件) 実態調査の実施 1回(宮古・石垣・竹富島)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	「おきなわ食材の店」の登録店舗数は平成25年4月時点で160店舗と順調に増加している。また、実態調査により、県産食材利用促進における課題や制度に対する評価、要望を確認することができ、特に登録店舗の6割以上が「登録してよかった」「制度を営業的に活用している」「モチベーションの向上に繋がった」など肯定的な評価を得ていることが分かった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	「おきなわ食材の店」の登録店舗数は平成25年4月時点で160店舗と順調に増加している。また、実態調査により、県産食材利用促進における課題や制度に対する評価、要望を確認することができ、特に登録店舗の6割以上が「登録してよかった」「制度を営業的に活用している」「モチベーションの向上に繋がった」など肯定的な評価を得ていることが分かった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
うちなーむん地産地消推進事業	8,518	「おきなわ食材の店」の登録促進を図るとともに、県HPへの掲載やのぼり、リーフレットを作成してPRする。また、食材の店を活用したイベント、資質向上に繋がる研修等を開催して登録店舗に対する支援を強化する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ		離島の現状 ※			傾向	沖縄の現状
	「おきなわ食材の店」登録店舗数(累計) ※県全体	100店舗 (H22年)	130店舗 (H23年)	160店舗 (H24年)	↗	160店舗 (H24年)
状況説明	県ホームページで登録店舗のPRを行うとともに、関係機関やマスコミを通じた登録募集呼びかけをおこなうことで、160店舗の登録を達成した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・実態調査から、飲食店が県産農林水産物の利用を進める上で、「欲しい食材が欲しい量確保できない」、「いつどこに食材があるのか、情報が不足している」「価格が高い」等の課題があることが分かった。
- ・制度の運営については、「登録店舗を増やしてPRを強化していく」という意見と「登録店舗は少なくして価値を高める」という意見の2極化が見られた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・仕入先から食材についての情報がリアルに提供されるような仕組みづくりが必要。
- ・登録店舗の質を高めるような取り組みの検討。
- ・店舗PRのための効果的なイベントの充実。

4 取組の改善案(Action)

- ・仕入先と食材の店を繋ぐ情報共有システムの構築(モデルづくり)。
- ・登録店舗に対する資質向上研修の開催。
- ・登録店舗のPR、および新規登録店舗の誘導にも繋がるような、イベント(モニターツアーやフェア、合同キャンペーン)の開催。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
主な取組 (施策名)	322	県産農産物販売プロモーション強化対策事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	県産農林水産物の消費拡大には、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある。地産地消においては特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。 また、地域の農林水産物を活用し機能性を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の農林水産業の振興を図るために、県外大消費地において多角的な県産農林水産物のプロモーション活動を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5回 セミナー・商談会	→	5回 プロモーション実	→	→	→	県
	セミナー・商談会		プロモーション活動				
	メディアPR						
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県産農産物 販売プロ モーション強 化対策事業	15,500	15,330	①トップセールス ②県外バイヤー招聘ツアー ③県内事業者、県外バイヤー向けセミナー ④商談会参加 ⑤消費者向けプロモーション ⑥飲食店メニューフェア【県単等】	
活動状況			活動実績値	
①トップセールスの実施 ②県外バイヤー招聘ツアー開催 ③県内事業者、県外バイヤー向けセミナー開催 ④商談会参加 ⑤消費者向けプロモーション ⑥飲食店メニューフェア開催			セミナー・商談会開催 7回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県外において、消費者から小売店まで幅広い範囲で販売プロモーションを展開した結果、大手百貨店では沖縄フェアを独自で開催し、関東、関西の飲食店20店舗ではメニューフェアを開催するなど、県産農産物の認知度向上が図れた。メディア露出による広告換算費だけでも約700万に達した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県外において、消費者から小売店まで幅広い範囲で販売プロモーションを展開した結果、大手百貨店では沖縄フェアを独自で開催し、関東、関西の飲食店20店舗ではメニューフェアを開催するなど、県産農産物の認知度向上が図れた。メディア露出による広告換算費だけでも約700万に達した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産農林水産物多角的プロモーション事業	37,831	①B to B支援プロモーション及びマッチング支援 ②B to C支援プロモーション ③アンテナショップを活用したプロモーション ④県内関係団体と連携したプロモーション	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ		離島の現状 ※			傾向	沖縄の現状
	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数 ※全県の状況	14品目 (22年度)	14品目 (23年度)	— (24年度)	↗	14品目 (23年度)
状況説明	参考データは沖縄21世紀ビジョン実施計画に定められた成果目標である。そのため、数値は離島の現状を示すデータではなく、全県の状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

これまでは、年度初めに立てた事業計画に沿って様々なプロモーションを展開していたため、予期せぬ県内の生産状況の変化に対応することが難しかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

不安定な生産の現状にも対応出来るプロモーションを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県外量販店における「沖縄フェア」等の催事を通じた販促プロモーションは、効果は高いものの、取り扱われる商材(農林水産物)は量販店側の意向に拠るところが大きいことから、不安定な県内の生産状況に合わせたプロモーションを展開するため、状況に応じて機動的に催事等を組むことが可能となるアンテナショップを設置する。また、常設店舗が出来ることで、各種取り組みの相乗効果が期待出来る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
主な取組 (施策名)	323	家畜市場情報伝達提供システム構築事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	県産の食肉等を国内外の消費者・市場で信頼される商品として販売するため、独自のマーケティング力や市場分析力の構築が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	家畜市場情報伝達・提供システム構築事業						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6施設 情報伝達システム の構築						県 公社
担当部課	農林水産部 畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
家畜市場場 法伝達・提 供システム 構築事業	299,150	293,342	県内6つの家畜市場において、情報伝達・提供システムを構築した。【各省計上】	
活動状況			活動実績値	
家畜市場情報伝達・提供システムの構築			システム構築:6市場	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度事業完了し、県内6つの家畜市場において、情報伝達・提供システムを構築した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度事業完了し、県内6つの家畜市場において、情報伝達・提供システムを構築した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

(3) これまでの改善案の反映状況

--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	64,709頭 (23年)	74,800頭	10,091頭	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	平成24年度事業完了し、県内6つの家畜市場において、情報伝達・提供システムを構築した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>本事業によって構築されたシステムを有効活用し、肉用牛購買者に高く評価される市場性の高い優良子牛の生産拡大、担い手育成および生産者への技術普及を効率よく推進する。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

4 取組の改善案(Action)

--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
主な取組 (施策名)	324	プレミアム加工品開発支援事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	県産農林水産物の消費拡大には、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある。地産地消においては特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。 また、地域の農林水産物を活用し機能性を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物を活用した加工品の商品力を引き上げ、販路を拡大する ・商品開発人材の育成支援 ・プレミアム認証支援						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数					→	県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	
商品開発人材育成							
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	50,000	47,173	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。 【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
①商品開発研修(基礎課程・実践課程)の実施 ②国際的評価取得セミナーの開催 ③商談会の開催			支援件数 16件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・実践課程「商品力向上コース」「伝達力向上コース」の2コース設定し、本島、八重山地区で各コース全5回を実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ。(宮古地区は希望者なし)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・実践課程「商品力向上コース」「伝達力向上コース」の2コース設定し、本島、八重山地区で各コース全5回を実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ。(宮古地区は希望者なし)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	46,000	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

・魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発にあたって、一次原料の品質管理や製造管理の改善に関するセミナー支援が必須である。早期に事業執行を開始し、特に、沖縄の特色ある熱帯果樹を活用した商品化は、マーケットニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、人材育成を図る必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ		離島の現状 ※			傾向	沖縄の現状
	モンドセレクション・iTQiへの申請 ※全県	-	0件 (H23年)	2件 (H24年)	↗	2件 (H24年)
状況説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ1件申請し「銀賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し「三ツ星」を受賞する結果となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・早期研修開始の必要性
商品開発には時間がかかるという事業特性の観点から研修を早期に開始できるような支援体制が必要である。今回交付決定後の事業執行の関係上、研修期間が短期間(4ヶ月)となり、最終商品化まで至らない事業者も見られた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修体制強化
商品開発プロセス全体を助言・支援するよう、商品開発やマーケティング・品質管理・デザインの課題に合わせた研修の実施を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発にあたって、一次原料の品質管理や製造管理の改善に関するセミナー支援が必須である。早期に事業執行を開始し、特に、沖縄の特色ある熱帯果樹を活用した商品化は、マーケットニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、人材育成を図る必要がある。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
主な取組 (施策名)	325	分みつ糖振興対策事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	国産精製造事業者は、生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定なことから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	分みつ精製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	分みつ精製造事業者の経営安定への支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
分みつ糖振興対策支援事業費	942,488	938,441	分みつ精製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害時等によるコストの増加分の一部助成②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成等を実施。【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
分みつ糖製糖事業者の経営安定対策支援			分みつ糖製糖事業者数:8工場	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	分みつ精製造事業者の経営安定を目的に、離島地域の8工場に対する支援を行った結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与されている。 また、省エネルギー、環境対策に資する製糖施設の整備について、伊是名村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市、石垣市の分みつ糖工場で実施できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	分みつ精製造事業者の経営安定を目的に、県内10工場に対する支援を行った結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
分みつ糖振興 対策支援事業 費	1,340,100	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害時等によるコストの増嵩分の一部助成②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成等を実施。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度より分みつ糖製糖事業者に対する省エネルギー化や自然環境保護及び品質管理に資する設備の整備における補助対象設備を拡充し、建屋及び設備の更新や修繕等についても追加支援することとしている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	54.4万トン (24年)	68万トン (27年)	-7.6万トン	67.5万トン (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績		83,262トン (21年)	71,957トン (22年)	48,479トン (23年)	↘	115,507トン (23年)
状況説明	平成23/24年産の離島地域におけるさとうきび生産量は相次いで襲来した台風等の気象災害や病害虫被害により約41万トンと平成22/23産の約62万トンと比較して大きく減産した。その結果、甘しや糖の産糖量についても平成23/24年産については、48,479トンと前年比約33%減と大きく減少した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県におけるさとうきび産業を支える分みつ糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質でありながら、収穫期間が限られるさとうきびにおいて、操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、毎年度のメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備更新等多大な設備投資が必要不可欠となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内における分みつ糖工場は、いずれも昭和30年代に建設されていることから、老朽化が著しい状況にあり、国民の食の安心安全に対する関心が高まっているなか、それに対応しうる食品工場として整備が急務である。しかし、限られた設備のみの更新が補助対象とされていたことから、建屋等の修繕メンテナンスや更新まで十分な整備ができず、雨漏りによるカビの発生等食品製造工場としての衛生機能や、梁や柱の劣化により安定操業の確保が十分でない状況となっていた。

4 取組の改善案(Action)

分みつ糖製糖事業者へ対する省エネルギー化や自然環境保護及び品質管理に資する設備の整備に対する高率補助での支援を実施するとともに、補助対象設備の拡充し、建屋及び設備の更新や修繕を継続して支援することで、安心安全な沖縄産糖の安定供給を確保し、沖縄振興に寄与する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
主な取組 (施策名)	326	含みつ糖振興対策事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	含みつ糖地域は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。また、含みつ糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	含みつ糖製造事業者の経営安定への支援					→	県 団体等
	近代的な含みつ糖製糖施設の整備(施設整備箇所:5カ所)						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
含みつ糖振興 対策事業費	3,152,059	1,752,639	・製糖事業者経営安定支援 4社8工場 【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
含みつ糖製糖事業者の経営安定対策支援			含みつ糖製糖事業者数:8工場(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等によるコスト増嵩分、③省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備、④含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組などから現状のコストが著しく高く急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う事業を推進した結果、県内含みつ糖製造事業者4社8工場に対する支援を行うことができた。また、老朽化した含みつ糖工場を近代的な製糖施設の再整備に取り組んだ結果、平成24年度は波照間島の含みつ糖工場整備に着手できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等によるコスト増嵩分、③省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備、④含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組などから現状のコストが著しく高く急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う事業を推進した結果、県内含みつ糖製造事業者4社8工場に対する支援を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
含みつ糖振興 対策事業費	3,691,248	・製造コスト不利補正の緩和対策 ・気象災害等影響緩和対策 ・製造合理化対策 ・安定供給対策 【一括交付金(ソフト)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

・含みつ糖の原料となるさとうきび生産量の減少による製品当たりの製造コスト増大の緩和対策の実施や、含みつ糖を安定的にユーザーに対して供給することで、安定した販路の確保につながり製糖事業者の経営安定が図られる。
そのため、さとうきびの増産に向けた取組を推進している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	54.4万トン (24年)	68万トン (27年)	-7.6万トン	67.5万トン (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績		83,262トン (21年)	71,957トン (22年)	48,479トン (23年)	↘	115,507 (23年)
状況説明	・平成23年のさとうきびは復帰後最低の生産量を記録した。要因として、春植え、株出し時期である冬場の低温と日照不足、宮古島及び本島地域に襲来した5月の強い台風、夏から秋にかけて相次ぐ台風被害により、生産量が減少した結果、原料の不足により産糖量が減少した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

指定含みつ糖製造業者は、経営基盤が脆弱であることから、12月または1月からの操業開始にあたり、生産農家に対する原料代の支払等を含めた資金繰りが厳しい状況にあり、交付金の早期化が重要な課題となっている。
そのため、年度当初からの事業の早期執行により経営の安定を図ることが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業の早期執行について協議を行い、平成24年度ならびに平成25年度より4月からの事業着手が可能となっている。

4 取組の改善案(Action)

指定含みつ糖製造業者は、経営基盤が脆弱であることから、今後も引き続き、県内含みつ糖製糖事業者4社8工場に対する継続支援を実施する。また、さとうきび生産者や製糖事業者の安定経営を図るために、4月から事業に着手し、事業の早期執行を継続して実施していく。